

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	3,018	△28.1	32	△16.8	31	△64.3	41	84.9
27年3月期	4,197	△24.2	38	—	86	—	22	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	5.48	—	6.1	1.6	1.1
27年3月期	2.96	—	3.5	4.0	0.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,926	707	36.7	92.36
27年3月期	2,033	658	32.4	86.02

(参考) 自己資本 28年3月期 707百万円 27年3月期 658百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	50	△28	△29	144
27年3月期	8	38	△64	151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	7	33.8	1.1
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00			
29年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00			

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,530	△13.3	32	52.0	12	14.9	12	△32.1	1.68
通期	3,173	5.1	47	48.3	25	△16.4	25	△38.2	3.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	8,222,000 株	27年3月期	8,222,000 株
28年3月期	562,309 株	27年3月期	562,309 株
28年3月期	7,659,691 株	27年3月期	7,656,755 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は手続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(企業結合等関係)	20
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	26
(1) 生産、受注及び販売の状況	26
(2) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当社の主力事業が属する石油業界においては、省エネや燃料転換により需要が低迷していることに加え、原油価格はリーマンショック以来の安値圏まで値下がりしており、燃料油合計の販売数量では前年実績を下回ることが見込まれております。

このような状況の中、当社営業部における石油事業では、燃料油販売では適正口銭の確保に努めたほか、油外商品の強化というテーマにも取り組んできました。サイクルショップ「コギー」では、長期滞留在庫品の一掃に着手し、スリム化を図りました。不動産事業では、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤビルのテナント誘致に努めました。

これらの結果、当社の当事業年度の売上高は30億18百万円(前年同期比28.1%減)、営業利益は32百万円(前年同期比16.8%減)、経常利益は31百万円(前年同期比64.3%減)、当期純利益は41百万円(前年同期比84.9%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(石油事業)

OPEC参加国の減産見送り、米国シェールオイルの増産や中国など新興国景気の減速で、世界的に原油価格は下げ続けておりましたが、第4四半期に入りましてからは徐々に市況価格は上昇している状況です。その様な環境下、サービスステーション部門に於けるガソリンを中心とした燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しております。しかしながら、引き続き油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」事業に積極的に取り組み収益を上げる事が出来ました。

また、直需・卸部門につきましては、燃料油の仕入価格および販売価格が上昇してきておりますが、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量と利益は前年同期に比べ向上致しました。

当事業年度から新規事業として開始したカーライフ事業部門につきましては、中古車販売および钣金事業を当社の新たな収益源とするべく、積極的に取り組みました。中古車販売につきましてはSS全店舗での買取販売を中心に取扱い車両も増加し、また钣金につきましてもSS全店舗での受注に積極的に取り組みました。中古車販売・钣金ともにSS全店舗での販売・獲得が大きな収益源になるため各スタッフの見積もり・販売のスキルアップをしていき、中古車販売と钣金事業を安定した収益事業にしていまいります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高21億99百万円(前年同期比36.3%減)、営業利益44百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

(専門店事業)

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、スポーツバイクへの関心が高まる中、「競合店との差別化と足元商圏固め」をキーワードに、マーケティングを重視し、取扱い商品や新規ブランド契約の選定を積極的に行い、各店舗でコンセプト及びマーチャライズングの確立と顧客認知度の拡大に努めております。また昨年9月には埼玉県大宮区・JRさいたま新都心駅に隣接されている商業施設「コクーン3」に新規出店をし、初めて埼玉地区に拠点を構え、認知性の向上と顧客獲得に励んでおります。

当事業年度の営業活動と致しましては、一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い、商品を店頭で取り揃え、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、メール会員様限定のお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高6億71百万円(前年同四半期比10.1%増)、営業利益17百万円(前年同四半期比25.5%減)となりました。今後につきましても、引き続きサイクルショップ「コギー」・「coggy」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また一昨年12月の仙台事業の撤退に伴いまして、カメイ株式会社からのセルフ岩切の賃料収入も寄与しております。その結果、売上高1億47百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益78百万円(前年同四半期比6.2%増)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高31億73百万円、営業利益47百万円、経常利益25百万円、当期純利益25百万円を見込んでおります。なお、業績数値の根拠につきましては作成時点で入手可能な情報と過去の実績、傾向を参考に算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当事業年度末における総資産は、19億26百万円(前事業年度末比1億7百万円減)となりました。

資産のうち流動資産は5億38百万円(前事業年度末比65百万円減)、固定資産は13億88百万円(前事業年度末比42百万円減)となりました。これらの増減の主なものは、売掛金が54百万円減少し、差入保証金が47百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては12億19百万円(前事業年度末比1億56百万円減)となりました。流動負債は5億73百万円(前事業年度末比59百万円減)、固定負債は6億45百万円(前事業年度末比96百万円減)となりました。これらの増減の主なものは、買掛金が48百万円減少し、長期借入金が57百万円減少し、預り保証金が19百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、当期純利益を計上したことにより、7億7百万円(前事業年度末比48百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ7百万円減少し1億44百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は50百万円(前事業年度は8百万円の増加)となりました。主な要因としましては、税引前当期当期純利益50百万円を計上、売上債権の53百万円減少および仕入債務債務47百万円減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は28百万円(前事業年度は38百万円の増加)となりました。主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は29百万円(前事業年度は64百万円の支出)となりました。主な要因としましては、長期借入金の返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	35.1	33.4	27.0	32.4	36.7
時価ベースの自己資本比率	25.0	22.0	26.3	55.4	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△311.0	△1,387.1	△6,409.1	76.7	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△16.6	△336.8	△57.4	1.0	6.3

(注) 1. 各指標の算式は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の改善・強化に取り組んでおり、当期もその成果が得られ株主の皆様への配当をする状況が整いましたので、期末配当金として1株当たり1円を配当させていただきます。

次期につきましては、業績予想数値に対する達成度合を踏まえた上で、前期と同額の配当をさせていただく予定です。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①原油価格の変動によるリスク

当社の石油製品の仕入価格は、原油価格の高騰などによる市況価格変動の影響を直接的に受ける構造となっておりますので、販売価格の決定に関しましては調達コストを考慮しながら行っております。しかしながら他社との競合上その対応次第では、業績に影響を与える可能性があります。

②気象条件の変動によるリスク

当社の石油事業の売上計画は、季節変動を考慮しております。しかしながら予想以上の暖冬などの気候変動があった場合、灯油・A重油など暖房油種関連の需要変動により、業績に影響を与える可能性があります。

③土壌汚染など環境汚染によるリスク

当社の石油事業の店舗（SS）では、危険物である石油製品を取り扱っておりますので、保安の確保、危害予防には万全を期しております。また石油製品の流出による土壌汚染・河川の水質汚染の恐れに対しては、日次の貯蔵タンクや配管の漏洩チェックを実施して万全の管理体制を取っております。さらに賠償責任保険に加入し、流出事故などへの保障体制を取っております。しかしながら、その賠償額が予想をはるかに越えた場合に相応のコストが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、店舗における顧客情報を始めとして種々の個人情報を保有しております、その管理に関して「個人情報管理規程」を策定し、スタッフ教育を通して周知徹底を図っております。しかしながら個人情報が漏洩した場合、業績に影響を与える可能性があります。

⑤システム障害によるリスク

当社の情報システムが、地震・火災などの自然災害や機械の故障などの原因により、長期にわたる使用不能または大規模のデータ破壊などを引き起こした場合には、業務遂行に影響を与える可能性があります。

⑥金利変動によるリスク

当社は有利子負債の圧縮を促進しておりますが、今後の借入金の金利変動により金利が上昇した場合、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社がないため、該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「至誠の精神」のもと、次の4つの基本方針を定めております。

- ① 全社的なCS活動の継続と強化。
- ② チームプレーを重視した組織づくり。
- ③ 自己発展する社員を大切にする会社。
- ④ 営業利益の必達。

当社は、これらの基本方針を推進し、透明性の高い企業活動を行ってまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略並びに目標とする経営指標

当社は、サービスステーションやサイクルショップ「コギー」の各店舗では、外部専門機関でのCS研修を終えたスタッフが前述の4つの基本方針のもと、接客力に磨きをかけ幅広い販売活動に取り組んでおります。また、当社は収益力向上および財務体質改善のための指標として売上高営業利益率およびフリーキャッシュフローを重視しております。さらに、インセンティブ制度を継続し、目標達成意欲の向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題

原油価格の動向や消費税率引き上げによる国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されるなか、

当社においては、4つの基本方針を遵守し、以下のとおり営業利益の必達に全力を傾注してまいります。

<専門店事業 自転車部門>

- ① 収益体質の改善と店舗コンセプトを明確にする。
- ② マーチャンダイジングの確立により、確実な収益確保に努める。
- ③ 徹底したCS活動を実行し、全スタッフの販売力を高める。

<石油事業 直需・卸部門>

- ① 適正口銭の確保及び配送の効率化を図り、更なる収益改善を実現する。
- ② 事業環境の変化に対応できる新しいビジネスモデルに取り組む。

<石油事業 サービスステーション部門>

- ① 「車検」、「洗車」、「タイヤ」などの油外商品販売の更なる強化と作業収益の確保に努める。
- ② CSを通し、安心してご利用頂けるサービスの提供を実現する。

<石油事業 鋳金部門>

- ① 鋳金の技術力・処理能力の向上に努める。

<不動産事業>

- ① 巣鴨ダイヤビル、川口ダイヤピアの入居テナント様のニーズに応じたビル管理を実施する。
- ② 安定した収益基盤を継続させる。

<管理部門>

- ① 営業部との連携を強化し、予算を必達し財務内容の改善を実現する。
- ② 社内システムの運用精度を高め、経理・決算事務・店舗事務の改善を図る。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表等を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,239	144,054
受取手形	39,216	24,039
売掛金	221,767	166,950
商品	179,025	189,874
貯蔵品	147	32
前渡金	1,510	949
前払費用	14,952	15,639
未収入金	14,389	6,882
その他	5,614	1,816
貸倒引当金	△24,405	△11,845
流動資産合計	603,457	538,394
固定資産		
有形固定資産		
建物	783,157	807,671
減価償却累計額	△566,236	△585,451
建物(純額)	216,920	222,220
構築物	29,700	25,740
減価償却累計額	△28,237	△24,568
構築物(純額)	1,462	1,171
機械及び装置	133,620	100,490
減価償却累計額	△132,404	△98,697
機械及び装置(純額)	1,215	1,793
車両運搬具	9,757	9,038
減価償却累計額	△9,757	△9,038
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	48,858	49,366
減価償却累計額	△46,274	△45,295
工具、器具及び備品(純額)	2,583	4,070
土地	1,045,993	1,041,133
リース資産	8,147	4,452
減価償却累計額	△7,265	△4,294
リース資産(純額)	881	157
有形固定資産合計	1,269,057	1,270,546
無形固定資産		
電話加入権	479	479
ソフトウェア	189	1,188
その他	525	525
無形固定資産合計	1,194	2,193
投資その他の資産		
投資有価証券	3,545	3,545
出資金	2,498	2,498
破産更生債権等	150,894	39,733
長期前払費用	-	2,722
前払年金費用	27,825	27,978
差入保証金	126,411	78,578
その他	0	0

貸倒引当金	△150,894	△39,733
投資その他の資産合計	160,280	115,323
固定資産合計	1,430,532	1,388,063
資産合計	2,033,990	1,926,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,098	125,964
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	116,982	107,532
リース債務	4,694	4,125
未払金	38,552	42,522
未払法人税等	8,234	8,122
未払消費税等	25,046	9,084
前受金	35,084	18,852
預り金	2,931	3,225
修繕引当金	5,185	3,600
特別修繕引当金	22,000	-
その他	260	54
流動負債合計	633,071	573,084
固定負債		
長期借入金	308,332	250,800
リース債務	5,962	1,268
再評価に係る繰延税金負債	199,942	185,636
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
長期預り保証金	104,181	84,582
固定負債合計	742,058	645,925
負債合計	1,375,129	1,219,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金		
資本準備金	24,790	24,790
その他資本剰余金	251,649	251,649
資本剰余金合計	276,439	276,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,674	56,955
利益剰余金合計	22,674	56,955
自己株式	△42,623	△42,623
株主資本合計	346,490	380,771
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	312,370	326,676
評価・換算差額等合計	312,370	326,676
純資産合計	658,860	707,448
負債純資産合計	2,033,990	1,926,458

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,197,149	3,018,630
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	204,205	179,025
当期商品仕入高	3,093,456	2,062,190
合計	3,297,661	2,241,216
軽油引取税	85,953	57,847
その他営業収入原価	58,342	61,081
他勘定振替高	3,951	549
商品期末たな卸高	179,025	189,874
商品売上原価	3,258,980	2,169,721
売上原価合計	3,258,980	2,169,721
売上総利益	938,168	848,908
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,158	9,466
消耗品費	41,031	35,352
配送費	12,617	11,033
販売手数料	40,420	63,639
貸倒引当金繰入額	918	△4,324
役員報酬	36,800	38,400
給料及び手当	408,305	352,057
退職給付費用	19,889	16,324
法定福利費	48,445	47,484
福利厚生費	3,243	2,512
教育研修費	764	618
支払手数料	40,705	37,051
不動産賃借料	116,534	108,378
賃借料	5,473	6,846
保守費	4,145	5,358
水道光熱費	32,804	24,636
旅費及び交通費	5,631	7,408
通信費	8,205	6,488
交際費	1,197	1,930
租税公課	12,681	9,570
修繕費	2,840	2,706
修繕引当金繰入額	1,585	-
減価償却費	13,206	8,957
雑費	31,692	24,657
販売費及び一般管理費合計	899,297	816,555
営業利益	38,871	32,352
営業外収益		
受取利息	1,236	436
受取配当金	549	602
仕入割引	515	394
過年度リース料返還金	-	5,117
助成金収入	42,208	-
その他	11,322	1,577
営業外収益合計	55,833	8,129
営業外費用		

支払利息	8,438	8,098
保証債務費用	△3,624	△260
その他	2,905	1,632
営業外費用合計	7,719	9,470
経常利益	86,984	31,011
特別利益		
固定資産売却益	618	64
特別修繕引当金戻入額	-	22,000
貸倒引当金戻入額	3,136	-
特別利益合計	3,755	22,064
特別損失		
減損損失	20,097	-
固定資産売却損	-	2,000
固定資産除却損	1,419	35
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	16,393	-
事業譲渡損	19,507	-
店舗閉鎖損失	841	497
商品廃棄損	1,684	-
特別損失合計	59,943	2,532
税引前当期純利益	30,796	50,543
法人税、住民税及び事業税	8,122	8,602
法人税等合計	8,122	8,602
当期純利益	22,674	41,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	90,000	24,790	543,531	568,321	△291,881	△291,881
当期変動額						
利益剰余金から資本剰余金への振替			△291,881	△291,881	291,881	291,881
当期純利益					22,674	22,674
自己株式の取得						
自己株式の処分						
自己株式処分差損の振替						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△291,881	△291,881	314,556	314,556
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	22,674	22,674

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△44,416	322,022	302,531	302,531	624,554
当期変動額					
利益剰余金から資本剰余金への振替					
当期純利益		22,674			22,674
自己株式の取得	△39,646	△39,646			△39,646
自己株式の処分	1,332	1,332			1,332
自己株式処分差損の振替	40,108	40,108			40,108
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			9,838	9,838	9,838
当期変動額合計	1,793	24,468	9,838	9,838	34,306
当期末残高	△42,623	346,490	312,370	312,370	658,860

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	90,000	24,790	251,649	276,439	22,674	22,674
当期変動額						
剰余金の配当					△7,659	△7,659
当期純利益					41,941	41,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	34,281	34,281
当期末残高	90,000	24,790	251,649	276,439	56,955	56,955

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42,623	346,490	312,370	312,370	658,860
当期変動額					
剰余金の配当		△7,659			△7,659
当期純利益		41,941			41,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			14,305	14,305	14,305
当期変動額合計	—	34,281	14,305	14,305	48,587
当期末残高	△42,623	380,771	326,676	326,676	707,448

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	30,796	50,543
減価償却費	28,147	23,580
減損損失	20,097	-
事業譲渡損益(△は益)	△6,490	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,377	△13,774
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△7,300	-
修繕引当金の増減額(△は減少)	△23,007	△1,585
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△50,854	△22,000
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	16,393	-
受取利息及び受取配当金	△1,786	△1,039
支払利息	8,438	8,098
有形固定資産売却損益(△は益)	△618	1,795
有形固定資産除却損	733	35
売上債権の増減額(△は増加)	99,494	53,415
たな卸資産の増減額(△は増加)	25,179	△10,848
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,815	△47,573
差入保証金の増減額(△は増加)	69,489	50,462
未払金の増減額(△は減少)	△28,573	2,845
未払消費税等の増減額(△は減少)	22,024	△15,962
預り保証金の増減額(△は減少)	666	△21,035
その他	△2,718	9,081
小計	23,917	66,039
利息及び配当金の受取額	1,786	1,039
利息の支払額	△8,522	△8,036
法人税等の支払額	△8,546	△8,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,635	50,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,485	△27,678
有形固定資産の売却による収入	648	3,064
無形固定資産の取得による支出	-	△1,150
定期預金の払戻による収入	45,000	-
差入保証金の差入による支出	△384	△12,630
差入保証金の回収による収入	34,144	10,000
事業譲渡による収入	2,820	-
その他	△2,770	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,973	△28,393
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	50,000
長期借入れによる収入	150,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△127,773	△116,982
自己株式の取得による支出	△80	-
自己株式の売却による収入	1,288	-
配当金の支払額	-	△7,442
その他	△8,075	△4,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,641	△29,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△17,032	△7,184
現金及び現金同等物の期首残高	168,271	151,239

現金及び現金同等物の期末残高	151,239	144,054
----------------	---------	---------

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 石油事業

総平均法。但し、油外商品については、最終仕入原価法

(2) 専門店事業

サイクルショップ……移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械及び装置並びに車輛運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 修繕引当金

事業用施設の修繕に備えて、当事業年度末における修繕見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の計算については、簡便法(期末自己都合要支給額)によっております。

(4) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度における合理的な見積額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップ取引を行っており、借入金をヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たすため、有効性評価を省略しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 土地再評価

(前事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。

(当事業年度)

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価

額により算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

再評価を行った土地の事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額より上回っている為、事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額の記載を行っておりません。

※2 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
売掛金	41,050千円	33,917千円
建物	209,055千円	202,120千円
土地	1,030,523千円	1,030,523千円
差入保証金	49,684千円	—
計	1,330,313千円	1,266,560千円

上記資産により担保されている債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	102,123千円	66,700千円
短期借入金	200,000千円	250,000千円
1年内返済予定の長期借入金	98,898千円	89,448千円
未払金	2,764千円	5,872千円
長期借入金	271,102千円	231,654千円
計	674,888千円	637,675千円

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	3,592千円	—

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
商品廃棄損	2,059千円	—
事業譲渡損失	1,891千円	—
計	3,951千円	—

※2 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	341千円	64千円
工具備品	277千円	—
計	618千円	64千円

※3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	—	2,000千円

※4 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類
(専門店事業) コギー青葉台他1件 (神奈川県横浜市)	店舗設備等	建物・その他
(石油事業) ヨック菅馬場SS他2件 (神奈川県川崎市)	ガソリンスタンド等	建物・その他

当社は、店舗別にグルーピングしております。また、遊休資産等については個々の物件毎にグルーピングしております。

予想しえない市況の変化に伴う専門店事業・石油事業業の競争激化により商品販売などを行う店舗に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(20,097千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物12,493千円、その他7,603千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については見積売却可能価額により評価し、その他の資産については全て零として評価しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
合計(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
自己株式				
普通株式(株)	579,584	725	18,000	562,309
合計(株)	579,584	725	18,000	562,309

(変動事由の概要)

自己株式の増減数の主な内訳は、単元未満株式の買取りによる増加725株、一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会から従業員持株会への譲渡による減少18,000株であります。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
合計(株)	8,222,000	—	—	8,222,000
自己株式				
普通株式(株)	562,309	—	—	562,309
合計(株)	562,309	—	—	562,309

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	151,239千円	144,054千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	151,239千円	144,054千円

E S O P (従業員持株会連動型)の導入に伴い、キャッシュ・フロー計算書の各項目には一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
長期借入金の返済による支出	△44,541千円	—
自己株式の売却による収入	4,965千円	—

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービスステーション、サイクルショップ、不動産賃貸等の複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は業種別のセグメントから構成されており、「石油事業」・「専門店事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「石油事業」は、サービスステーション等の経営及び石油製品の卸・直販・中古車販売・钣金事業を行っております。

「専門店事業」は、自転車の販売を主な業務とし、一部自社ブランド(ブランド名〔コギー〕)の組み立て販売を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸と損害保険の代理店業務及び生命保険募集業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,452,420	609,664	135,064	4,197,149	—	4,197,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,452,420	609,664	135,064	4,197,149	—	4,197,149
セグメント利益	70,641	23,980	73,667	168,289	△129,418	38,871
セグメント資産	719,617	249,576	895,016	1,864,210	169,779	2,033,990
その他の項目						
減価償却費	8,274	4,253	14,942	27,469	621	28,091
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,872	760	33,085	37,717	700	38,417

(注) 1 セグメント利益の調整額△129,418千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△129,418千円であり、セグメント資産の調整額169,779千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産169,779千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

2 減価償却費の調整額621千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額700千円は、本社の建物附属設備であります。

3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,199,409	671,324	147,896	3,018,630	—	3,018,630
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,199,409	671,324	147,896	3,018,630	—	3,018,630
セグメント利益	44,098	17,854	78,216	140,170	△107,817	32,352
セグメント資産	577,300	289,998	886,803	1,754,101	172,356	1,926,458
その他の項目						
減価償却費	3,923	2,590	14,633	21,148	835	21,983
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,498	16,998	9,882	28,378	1,150	29,528

(注) 1 セグメント利益の調整額△107,817千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△107,817千円であり、セグメント資産の調整額172,356千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産172,356千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

- 2 減価償却費の調整額835千円は、全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額1,150千円は、本社のソフトウェアであります。
- 3 セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。
- 4 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	財務諸表 計上額
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
減損損失	3,177	16,919	—	20,097	—	20,097

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	86円 02銭	92円 36銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	658,860	707,448
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	658,860	707,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	7,659,691	7,659,691

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	2円 96銭	5円 48銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	22,674	41,941

普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	22,674	41,941
普通株式の期中平均株式数(株)	7,656,755	7,659,691

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 自己株式の買い取りについて

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、下記の通り自己株式の買取を実施しました。

1. 自己株式の取得を行った理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式を取得いたしました。

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得した株式の総数	450,000株(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合5.87%)
(3) 株式価額の総額	45,900,000円
(4) 取得日	平成28年4月22日
(5) 取得方法	立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付

(参考) 自己株式の取得に関する決議内容

(1) 取得対象株式の種類	普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	500,000株(上限)(発行済株式数(自己株式を除く)に対する割合6.53%)
(3) 株式の取得価額の総額	51,000,000円(上限)

2. 多額な資金の借入

当社は、平成28年4月21日開催の取締役会において、次のとおり長期資金の借入について決議しました。

1. 契約締結日 平成28年4月25日

2. 借入先 三菱東京UFJ銀行を幹事とする銀行団(シンジケートローン)

3. 借入目的 既存借入金の再構築による資金繰り安定化と今後予想される増加運転資金に対応するため

4. 借入総額 720百万円(内訳:長期運転資金300百万円、コミットライン420百万円)

5. 契約期間 平成28年4月28日から平成33年4月30日

6. 財務制限条項

①本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期直前の決算期の末日又は2015年3月に終了する決算期の末日における貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持することを確約しております。

②本契約締結日又はそれ以降に終了する各年度決算期に係る単体の損益計算上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約しております。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、賃貸等不動産関係、関連

当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。